

1. 2006年度のNPOを取り巻く状況と commons の対応

(1) キーワードは自立支援法、指定管理者、団塊世代

2006年度の大きな出来事のひとつは障害者自立支援法の制定である。作業所を運営している任意団体にとって法人化が急務となり、実務経験者や定員を増やすことも課題になった。

次は公共施設の民営化で、いくつかのNPOが指定管理者にチャレンジし、5つのNPOが指定管理者に選ばれた。この2つの出来事は、NPOが一般の法人と同じ土俵で専門的なサービスの担い手として選ばれる段階に入ったことを表している。

一方では、公的な事業の実施者として登録する際、スタッフの資格や能力、事業規模など一定の要件をクリアすることが各団体の経営課題となった。

そこで commons は、作業所などの法人化や指定管理者応募への個別支援に力をいれた。

commons が人的支援を行ってきた、つくば市民活動推進機構（つくばEPO）は、2007年度よりつくば市市民活動センターの指定管理者となった。

団塊の世代の地域参加に関しては、NPOフォーラム各市町村で実施した地域入門講座や職業訓練事業を通じて情報提供や個別支援を行った。

(2) NPO全体にかかわる制度の見直しと commons の対応

制度に関する変化としては、国レベルではNPO法の見直しが検討され、県においても認証監督のルールや県としてのNPO支援や協働のあり方について検討する懇談会が開催された。県の懇談会では3つのことが大きなテーマになった。

1. NPOを申請する団体で非営利性や公益性の判断に迷うケースが増えている
2. NPO法人数が全国最下位、3割のNPO法人が情報公開のルールを守っていない
3. NPOの経営基盤を強めるために何が必要で、県の役割は何か

県のNPO懇談会でも、認証の審査基準に次の上乘せルールを盛り込むことが提案された。（特定非営利活動費＞その他の事業費。事業費＞管理費。その他の事業は黒字、等）

それに対して、commons から参加した委員はNPOの立場から次の主張を行った。

- ・ 実態に合わないルールは、既存団体の定款変更を余儀なくされたり、法人申請を難しくしかねない。
- ・ 法の趣旨に則り、行政が活動内容に介入するのではなく、活動を市民が判断して公益性が乏しい団体が淘汰されるよう、インターネットや県内各所での情報公開を実施すべき。
- ・ 真摯に活動している団体が県民の支持や協力を受けられる仕組みや、委託事業など協働のルールをつくり、努力しているNPOが報われる状況にしなければNPOは育たない。

懇談会は、3月末に県に答申し、規制強化は回避され、協働のルールづくりに取り組むことになった。また3年間事業報告を行わない法人の認証取消しの手続きなども明確化された。

行政の規制や監督の強化によらずに、NPOに対する市民からの信頼を獲得する仕組みをつくるには、次の4つの課題がある。

- ・ 各NPOにおいて組織運営を改善するのに必要な人材、知識、資金を確保する
- ・ NPOにおいて組織運営（ガバナンス）のルールを確立し遵守する
- ・ 真摯に活動しているNPOが選ばれ資金が得られるよう地域にNPO助成団体を増やす
- ・ 資金提供を受けられるだけの企画力や広報力の強化、情報公開の促進

コモンズは、この4つの課題に対して、次の重点テーマを立てて取り組んできた。

NPOを担う人材づくり（NPOフォーラム、職業訓練、市町村受託講座、講師派遣）

成果...年間100回講座や講師派遣を行った（受講者約1000名）

ガバナンスや資金提供事業（助成や融資）の研究（ボンドの検討や他との共同研究）

成果...研究を進め助成事業のコンサルもできたが、自ら実践まではできなかった。

資金や物品などの地域の活動資源の開拓（企業の社会貢献活動のコーディネート）

成果...7社の相談に対し、場所1件、資金2件、物品1件で活動を具体化。

NPOが企画力や運営力を高める学びの機会（運営セミナー、ファンドレイズ講座）

成果...5地域で財団によるレクチャー実施、認定NPOや寄付のセミナーも実施。

NPOがプレゼンし、支援者や資源と結びつく機会づくり（プレゼンマーケット）

成果...支援者の開拓は進んだが、プレゼンする機会までは実施できなかった。

（3）社会全体の関心を集めたテーマへの取り組み

コモンズのメインの事業は、このようなNPO活動の基盤（インフラ）を強化することである。一方、社会全体では「格差社会」、「いじめ」、「自殺」が人々の注目を集めた。コモンズは、こうした社会問題に関して次の2つの事業に取り組んだ。

とらいスペース事業

- ・ 就労に困難をかかえる青年が、自分のペースで自信や経験をつみ、徐々に就労していくことを支援できる場「とらいスペース」の運営（レストランも4年目を迎えた）
- ・ とらいスペースには、家族や保健医療機関からも相談が増え、新たな青年が加わった。
- ・ NHKなどマスコミでも大きく紹介された。
- ・ 昨年度立ち上げた県内のニート・ひきこもり支援団体ネットワークに参画し、相談や支援が得られる場や青年をサポートする人材、訓練先企業を増やすことに取り組んだ。

人権に関する市民団体の調査

- ・ 生きていく上での様々な悩みに関して、相談にのったり個別支援をしている市民団体を多くの人に紹介しつつ、その活動の発展にも寄与するべく、人権にかかわるNPOへのインタビューなどを基に冊子を作成した。（県人権・同和対策室からの受託事業）

2. 各事業の実施状況

コモンズの事業は定款第5条に基づき次の4つの柱で構成されている。

1. NPOに関する情報収集と提供（フォーラム、行政との協働による集合研修、情報誌）
2. NPOに関する調査・研究（調査、NPO関連の各種制度、支援策、経営課題の研究）
3. NPOに関する支援（個別団体やネットワーク支援、制度の改善・普及、協働の推進）
4. その他（モデル事業としてのとらいスペース事業）

それぞれの事業での特筆すべきことは以下のとおり「詳細は9頁～16頁を参照」

1. NPOに関する情報収集と提供

フォーラム・・・「団塊世代」がテーマ。多くの実践者の体験談が企業関係者の好評を得た。

受託研修・・・龍ヶ崎、阿見、取手につづき那珂市でも団塊世代向けの講座を行った。

職業訓練・・・レクチャー、現場取材、企画プレゼンを重ね4期生8名が卒業。

講師派遣・・・中学校、養護学校PTAから、自治体、九州まで派遣先が広がった。

運営セミナー・・・5会場で開催。地域で活躍するNPOの事例を紹介したが受講者が少なかった。

情報誌・出版・・・情報誌は後半休刊。執筆は増え青少年自立読本、人権NPOの本が完成。

韓国視察・・・運動性の強い韓国NGOから刺激をえることができた。

2. NPOに関する調査・研究

調査・・・「TX沿線市民団体調査」と「県内人権関係団体調査」を受託事業で実施

研究・・・自立支援法や指定管理者、助成事業に関しては、実際の相談に役立て成果を挙げた。

「アカウンタビリティ」「ガバナンス」は重要なテーマで継続課題。

NPOボンド(融資)に関しては、実際にどんな事業に融資可能か、資金管理の体制などを繰り返し検討したが、「ボンド設立より、融資を受けられる企画を増やし、資金提供可能な体制をつくるのが先」との結論に至った。

3. NPOに関する支援

個別支援・・・自立支援法関連の相談や会計相談が多く17団体に継続して支援をした。

連携づくり・・・分野毎の組織（移送、青年支援）と地域毎の組織（つくばEPO）を支援

制度の改善・・・認定NPO講習会を初めて実施。非営利法人制度の動向を把握。

協働の推進・・・県NPO懇談会でNPOの現状説明。2月に緊急集会も開催。所轄庁による上乗せ規制に反対し委託事業をめぐる協働のルールづくりを求めた。

企業からの相談が増えた（ハイコープの助成事業とマイカルのイエローレシート助成が具体化。土浦京成ホテルから物品提供。中央ろうきんの施設活用に関しても市民大学として活用する提案を行った。

4. その他

とらい事業・・・レストランは営業4年目となり、NHKでも取り上げられた。新たな青年も加わり、トヨタカローラ新茨城での実習など、活動の場も広がった。事業の継続と独立に向けて研修の有料化なども検討した。

3. 組織運営に関する状況・経営面で直面した課題

(1) 委託事業から自主事業への移行を目指したが

コモンズが8年間継続して、自主的な取り組みを展開してこられたのは、約250名の会員の支えがあったからである。しかし、運営費を確保する必要もあり、毎年国や県などから事業を受託し限られたスタッフのエネルギーの多くを受託事業に割いてきていた。

2006年度は、路線を変え、委託事業の割合を減らし、NPOの基盤整備のための自主事業（プレゼンマーケットなど）を増やすこと、そして会費や自主講座の収入を増やすことを目指した。しかしマンパワー不足（職員1名が家庭の事情で長期間休んだ）や後述の監査対応で、自主事業は計画通り実施することができず、資金繰りの悪化にも直面。年度末は赤字決算で借入金を増やすことになった。

(2) 住民監査請求で気づかされた組織の課題 協働をめぐる課題

コモンズが2005年に県から受託した「ひきこもり当事者支援事業」は、青年支援のネットワーク団体を設立させるなどの成果を挙げていたが、その会計報告と県の管理体制について住民監査請求が出され12月に県担当課が是正勧告を受けた。このようなケースは初めてであり、請求者もNPOであったことからマスコミが大きく報道し、コモンズを支援してくださっている方々やNPO関係者に多大な迷惑や心配をかける事態となった。

これに対し、コモンズは関係者に状況説明を行い、理事会において事態を招いた要因の検討と改善策の検討を行った。また、県担当課に再度事業・決算報告を行い、委託費として認められなかった約6万円を返金した。

今回の件で実務的に反省すべきは次の3点

- ・ 委託契約の時点で、実態にあった費用（特に人件費・管理費）を求め、予算の費目の変更も求めるべきだった。変更しなかったため決算額と実際に監査委員が積算した金額に差が生じた。（成果目標や仕様が不明確で費用用途が限定された委託契約にも問題あり）
- ・ 他事業との区別が難しい共通経費（消耗品、人件費、光熱費など）を受託事業経費として按分する基準や、その根拠となる記録が未整備だった。決算時の未払い費用の計上もれがあり、この分が監査の結果、委託費として認められなかった。
- ・ 業務が事務局に集中し、経理や業務状況を複数の目でチェックする体制や計画的な事業遂行ができるようになっていなかった。

教訓を生かすための取り組み

会計税務専門家ネットワークのアドバイスを受けて、会計や監査のルールづくりを進め、理事会と事務局の関係など組織の再構築に関しても検討を重ねた。また他団体に向けても同ネットワーク理事長を招きガバナンスセミナーを開催したところ、多くの参加があった。

さらに、行政の委託事業に関して、実態にあった対等な契約を結ぶために、契約のあり方も調べ、神奈川における協働の協定書や管理費も含めた予算提示の仕方などを学び、「協働」セミナーで紹介したほか、県NPO懇談会でも県としての協働の指針の見直しを提起した。

会務に関する報告

1. 定時総会

日 時：2006年5月27日（土）14：45～16：30

会 場：水戸市 茨城大学 地域総合研究所

出席者：正会員 109名（当日出席者 37名、委任状提出者 53名、書面表決者 19名）

【協議事項】

第1号議案「2005年度事業報告の承認を求める件」

第2号議案「2005年度決算報告の承認を求める件」

第3号議案「2006年度事業計画案審議と承認を求める件」

第4号議案「2006年度予算案審議の件」

第5号議案「理事の補充選任について」

当日は、主に事業計画における茨城NPOボンドの立ち上げについて質疑がなされた。また、当日は、長野県NPOセンター常務理事で松本市収入役をつとめる市川博美さんが、長野におけるNPOバンク立ち上げや、行政と市民団体の協働に関して講演を行った。

2. 理事会

第1回 理事会

日 時：2006年4月22日（土）10：00～12：00

会 場：水戸市 コミュニティレストランとらい

出席者 10名

【協議事項】

1. 定時総会議案について
2. 年間スケジュール、理事の役割、資金繰りについて
3. NPOフォーラム2006について
4. 韓国ツアーについて

第2回理事会

日 時：2006年7月22日（土）10：00～12：00

会 場：水戸市 コミュニティレストランとらい

出席者 10名

【協議事項】

1. NPOボンドの具体化について
2. 企業とのマッチングミーティング（NPOフォーラム）について
3. 各種講座の運営について

第3回 理事会

日 時：2006年8月26日（土）10：00～12：00

会 場：水戸市 コミュニティレストランとらい

出席者 9名

【協議事項】

1. NPOフォーラム2006の役割分担について
2. 下期の研修事業の企画について
3. NPOボンドの事業戦略と人材情報センター構想の具体化について

第4回 理事会（打合せ）

日 時：2006年4月22日（土）10：00～12：00

会 場：水戸市 コミュニティレストランとらい

出席者 4名

【協議事項】

1. 中央ろうきんとの連携による人材情報センター事業の具体化について
2. NPOボンドの資金提供依頼に関する手続き、体制について

第5回 理事会

日 時：2006年12月20日（水）18：00～20：00

会 場：水戸市 コミュニティレストランとらい

出席者 10名

【協議事項】

1. 代表理事の選出について
2. 監査委員会勧告と報道に対する対応について

第6回 理事会

日 時：2007年1月6日（土）18：00～20：00

会 場：水戸市 コミュニティレストランとらい

出席者 10名

【協議事項】

1. 会計規定・事務規定の整備の進め方について
2. 今後の事業の方針と組織体制について
3. 県NPO懇談会の中間報告への提言とコモンズとしてのビジョンについて
4. 今後の理事会と事務局の関係について

第7回 理事会

日 時：2007年3月16日（土）18：00～20：00

会 場：土浦市 茨城県県南生涯学習センター中講座室

出席者 12名

【協議事項】

1. ボンド・人材情報センターの今後について
2. とらいスペース事業の独立について
3. 事業報告及び決算報告について
4. 次年度事業計画及び予算原案について

2006年度役員名簿

役 名	氏 名	備 考（所属など）
代表理事（～12月）	帯 刀 治	茨城大学（12月に理事を辞任）
代表理事（1月～）	斎 藤 義 則	茨城大学
副代表理事	朝 川 君 代	レストランとらい責任者
常務理事	横 田 能 洋	コモンズ事務局長
理 事	赤 津 一 徳	広域関東圏産業活性化センター
理 事	鈴 木 雅 弘	自立生活センター ライフサポート水戸
理 事	井 口 百合香	つくばアーバンガーデニング
理 事	神 山 直 規	税理士
理 事	鈴 木 博 久	水戸市職員組合
理 事（～6月）	富 山 章 一	茨城新聞社
理 事（7月～）	石 井 稔	茨城新聞社
理 事	竹 中 紀 博	銀行OB
理 事	磯 崎 寛 也	アイ・ティ・エイチ
理 事	三 上 靖 彦	茨城の暮らしと景観を考える会
理 事	桜 井 高 芳	銀行OB
理 事	平 塚 知真子	ままとーん
監 事	増 山 英 和	税理士

事務局職員

横田 能洋

須藤 馨 2006年12月に退職

方喰 英幸(東京電力株)のボランティア支援制度による派遣)

第1号議案

(※別表) 事業の実施に関する事項

定款上の事業	事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数
第5条の(1) NPOの情報の収集及び提供	韓国のNGOとの交流	<p>★韓国視察 清州の市民活動センター（市民連帯 CSPAC）、大徳バレー、忠北大学、省エネに取り組むNGOなどを訪ね見学や懇談を行い結果を情報誌等に掲載</p>	6月8日（木）～12日（月）	成田～ソウル～清州～ソウル～成田	10名	
	<p>いばらきNPOフォーラム2006</p> <p>共催 茨城県経営者協会、茨城新聞社</p> <p>協力 大好きいばらき県民会議</p>	<p>いばらきNPOフォーラム2006 「企業・社員とNPOの出会い～キャリアを地域で活かしてみませんか」</p> <p>特別講演 「中高年世代、活躍の場は企業から地域へ～NPOとつながり、地域を元気に」 (社)日本フィランソロピー協会 理事長 高橋 陽子氏</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>分科会A 「NPOのメンバー・スタッフとなり活躍する」</p> <p>生活支援ネットワークこもれび 山本 芳巳氏 ふれあい潮来 田口 慶子氏 リヴォルヴ学校教育研究所 龍井 昇治氏 リーブルの会 西木戸 武氏</p> <p>分科会B 「自らNPOやコミュニティビジネスを起業」</p> <p>ウィラブ北茨城 高松 志津夫氏 助川山保全くらぶ 多田 恒雄氏 たすけあいネット民の会 植田 實氏 コミュニティネットワークコネカクラブ 仮屋 茂氏</p> <p>分科会C 「NPOと企業の連携事例から学ぶ～共につくる交流・体験事業」</p> <p>南会津グリーンストッククラブ 長原 忠義氏 京成ホテル（株） 秋元 昭臣氏</p> </div> <p>交流パーティー</p>	9月14日（木）	茨城県三の丸庁舎 つくばスタイルフェスタ会場	20名	100名

	職業訓練「NPO起業科」 ((独)雇用能力開発機構からの受託事業)	●NPO起業科 NPO概論、経営、会計、広報、IT、現場実習、企画立案、プレゼンテーションに関する研修を行った。	10月～ 12月 360時間	土浦モール 505	5名	8名
第5条の(1) NPOの情報の収集及び提供	龍ヶ崎市市民活動入門講座 龍ヶ崎市からの委託事業	講座開講フォーラム 「1%条例はまちと市民活動をどう変えたか」 市川市ボランティア・NPO活動推進課 寺沢 和博氏 地域たすけあい市川ユアアイ協会 都築 順子氏	9月3日	龍ヶ崎市さんさん館	2名	30名
		市民活動入門講座 「趣味や特技を活かして地域で仲間づくり」 講演 花と緑を通じて交流と潤いのあるまちをつくる 講師 つくばアーバンガーデニング 井口 百合香氏 健康づくりを通じた仲間づくり 龍ヶ崎遊歩会 近松 勝也氏 文化活動や体験活動で新たな発見 ひたち二胡の会 成田 孝氏	11月18日 (土)	まいんコミュニティ ルーム	2名	25名
		「これまでのキャリアを活かして地域や人のために役立てよう」 講演 会社での経験や知識を地域に還元しませんか 講師 NPO人材開発機構 高木 恭子氏 勇上 礼良氏 移送サービスの担い手について ユーアンドアイ 佐藤真智子氏 青年の自立や就労支援の現場から 子どもの研究所 水野 洋氏	12月2日 (土)	まいんコミュニティ ルーム	2名	11名
		ITを活かした活動講座 (広報力の向上編) 井坂 美子氏 (パワーポイント編) 岩崎紀子氏 (ブログ編) 井坂 美子氏	1月13日 1月20日 2月24日	龍ヶ崎市中央公民館 市民活動センター 龍ヶ崎市中央公民館	2名 2名 2名	13名 12名 12名

第5条の(1) NPOの情報の収集及び提供	阿見町 地域活動入門講座	地域活動入門講座 1 回目 く楽しく地域に関わって コツ、自分の活かし方> 2 回目 地域の発見 3 回目 地域の発見 4 回目 活動団体活動参加 5 回目 活動体験振り返り 6 回目 さわやかフェアに参加 7 回目 ふりかえり 講演 講師 須能 馨 横田 能洋	9月16日 9月30日 10月7日 10月14日 10月21日 10月28日 11月4日	阿見町町民活動センター " " 阿見町内の活動現場 町民活動センター さわやかフェア会場 阿見町町民活動センター	2名 " " " " " "	受講者 約10名
	取手市 市民団体 レベルアップ講座	市民団体レベルアップ講座 1 回目 団体や法人の立ち上げ方 2 回目 組織、規約、計画づくり 3 回目 団体の資金運営・助成金 4 回目 NPOの会計 講師 横田 能洋	1月19日 1月30日 2月13日 2月27日	取手市総合福祉会館 " " "		受講者 約40名
	那珂市社会 福祉協議会	一人一芸ボランティア講座 1 回目 地域活動について 2 回目 地域活動について 3 回目 エコマネーについて 4 回目 視察 絹の台エコマネー 松ヶ丘花の輪ボラ ンティア 5 回目 エコマネーのワーク ゲスト 叶井 実氏 講師 横田能洋・方喰英幸	12月2日 12月16日 12月23日 1月13日 1月23日	那珂市平野台公民館 " " (つくばみらい市と 守谷市を訪問) 那珂市平野台公民館	2名 5名	10名 30名 5名
	講師派遣	●講師派遣 マイクロソフト社NPO DAY 茨城県障害福祉課 Jネットひたち 水戸市聴力障害者協会 ブラッシュアップセミナー 行方市 つくば市並木中 県総合型スポーツクラブ研修 県北地区労働問題研究会 ほこた塾 県女性青少年課ハーモニーカレッジ 県職員ボランティア講座 和歌山NPOセンター ふくおかNPOセンター " 水戸市職員研修 取手市シンポジウム スクールボランティア講座 笠間市	4月21日 6月23日 7月26日 8月20日 9月23日 10月12日 10月24日 10月29日 11月6日 11月9日 12月11日 12月15日 12月16日 1月13日 1月14日 2月5日 2月17日 1月26日 3月18日	東京 県総合福祉会館 日立市女性センター 水戸市ボランティア会館 奈良NPOセンター 北浦公民館 並木中学校 県友部研修センター 県県北合同庁舎 鉦田市公民館 茨城県庁 県総合福祉会館 和歌山市 北九州市 福岡市 水戸市 取手市総合福祉会館 水戸養護学校 笠間市	1名 " " " " " " " " " " " " " " " " " " "	100名 70名 15名 10名 20名 15名 200名 30名 10名 15名 15名 20名 10名 30名 10名 60名 60名 20名 50名

第5条の(1) NPOの情報の収集及び提供

NPO向け 運営セミナー	NPO運営セミナー基礎編<県南>						
	第1回 NPOのミッション 講師 自然生クラブ 柳瀬 敬氏 横田能洋	10月31日	土浦市モール505	2名	5名		
	第2回 資金源と助成金の活用 講師 日本郵政公社 小野田勝洋氏 つちうら環境保全の会 田中佑治 氏	11月2日	〃	2名		17名	
	第3回 組織運営 講師 横田 能洋	11月2日	〃	2名	5名		
	第4回 NPO会計・税務業務 講師 須能 馨	11月7日	〃	1名	25名		
	NPO運営セミナー基礎編(県西)						
	第1回 NPOのミッション 講師 古河市障害児者支援の会希望 檜山 郁子氏 横田能洋	11月14日	県西生涯学習センター	2名	8名		
	第2回 資金源と助成金の活用 講師 日本財団 菅井 明則氏 茨城の暮らしと景観を考 える会 三上 靖彦氏	11月16日	〃	3名	18名		
	第3回 組織運営 講師 横田 能洋	11月16日	〃	2名	5名		
	第4回 NPO会計・税務業務 講師 須能 馨	12月7日	〃	1名	8名		
	NPO運営セミナー基礎編(鹿行)						
	第1回 NPOのミッション 講師 あすなろ会 鶴谷 慶一氏 横田能洋	12月12日	鹿島市市民活動セン ター	2名	5名		
	第2回 資金源と助成金の活用 講師 市民社会創造ファンド 坂本 憲治氏 スポーツ科学健康センター 古徳 洋一氏	12月14日	〃	3名	7名		7名
	第3回 組織運営 講師 横田 能洋	12月14日	〃	2名	5名		
	第4回 NPO会計・税務業務 講師 須能 馨	12月19日	〃	1名	6名		
	NPO運営セミナー基礎編(県央)						
	第1回 NPOのミッション 講師 ジュース 小笠原 悦子氏 横田能洋	12月12日	県庁 三の丸庁舎	2名	2名		
	第2回 資金源と助成金の活用 講師 中央ろうきん 山口郁子氏 生活支援ネットワークこもれび 榎田美紀子氏	12月14日	〃	2名	3名		
	第3回 組織運営 講師 横田 能洋	12月14日	〃		3名		
	第4回 NPO会計・税務業務 講師 須能 馨	12月19日	〃	2名	8名		
				1名			

<p>第5条の(1) NPOの情報の収集及び提供</p>		<p>NPO運営セミナー基礎編(県北) 第1回 NPOのミッション 講師 うしく里山の会 坂 弘毅氏 横田能洋 第2回 資金源と助成金の活用 講師 損保ジャパン 富沢泰夫氏 ワークスたんぽぽを支える会 森田 隆昌氏 第3回 組織運営 講師 横田 能洋 第4回 NPO会計・税務業務 講師 須能 馨 NPO運営セミナー専門編 1回目 協働について 講師 アリスセンター 川崎 あや氏 2回目 ガバナンス NPO会計税務専門家ネットワーク 赤塚和俊氏 第3回目 NPO活動の広報 講師 ハンズオン埼玉 吉田 理子氏</p>	<p>1月11日 1月16日 1月16日 1月18日 2月2日 3月16日 3月20日</p>	<p>日立市女性センター " " " " " " " " " " " "</p>	<p>2名 2名 2名 1名 3名 2名 1名</p>	<p>3名 5名 4名 6名 17名 27名 8名</p>
<p>第5条の(1) NPOの情報の収集及び提供</p>	<p>出版・情報提供事業</p>	<p>「COMMONS」4号 特集：NPOバンク 「COMMONS」5号 特集：団塊世代の地域参加 指定管理者制度 「COMMONS」6号 特集：NPOフォーラム2006 座談会開催 ホームページの管理運営 NPO関連新聞記事の収集・整理 ●執筆 茨城県経営者協会会報 茨城新聞「iちゃっと」 ★県青少年自立読本 県社会福祉協議会研究紀要 日本NPOセンターマニュアル</p>	<p>7月 9月 3月 5月・7月 通年 通年、月2 回整理作業 月1回 月1回 10月～ 11月～ 11月～</p>	<p>事務所ほか " " " " " " " " " "</p>	<p>約5名 1名 3名 1名</p>	<p>一般市民</p>
<p>第5条の(2) NPOの調査研究</p>	<p>NPO支援に関する調査・研究</p>	<p>シーズ NPOのIT活用に関する研究会 顧客管理データベースの設計について共同研究しマイクロソフト社に提案。 NPO支援IT協議会設立会合出席 NPOバンクに関する調査 5月の総会時に長野の夢バンクについてヒアリング 融資先のニーズを重点分野の設定やリスク低減方策を研究</p>	<p>4月13日 12月6日 5月19日 6月～10</p>	<p>" " " " " "</p>	<p>1名 1名 3名</p>	

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">第5条の(2) NPOの調査研究</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">NPO支援に関する調査・研究</p>	<p>韓国のNGO事情に関する視察 中間支援団体や環境保全団体の幹部と懇談 レポートを情報誌等に掲載</p>	6月8日～ 12日	成田～ソウル～清州 ～ソウル～成田	10名
		<p>アカウンタビリティの研究 ・民ボラ会議にて分科会担当。 事業報告の有り方や情報開示を研究。レポートをまとめた ・NPO会計税務専門家ネットのポータルサイト運営会議に出席</p>	7月1、2日	大阪市	1名
		<p>ガバナンスに関する研究 日本NPOセンターのテキストでガバナンス編を執筆。</p>	2月6日	東京	1名
		<p>助成・ファンドレイズの研究 ・地域ファンドや助成関係の文献研究やプログラムオフィサーへのヒアリング実施。助成プログラム提案に役立てた。 NPO支援助成財団研究会出席</p>	通年	研究会は東京等で開催	1名
		<p>指定管理者制度に関する研究 指定管理者の計画書作成、協定名どの実務について研究し、団体の管理者応募に役立てた。 常陽地域研究センターと「指定管理者」座談会も共催</p>	9月～		1名
		<p>指定管理者制度に関する研究 指定管理者の計画書作成、協定名どの実務について研究し、団体の管理者応募に役立てた。 常陽地域研究センターと「指定管理者」座談会も共催</p>	4～10月		1名
		<p>TX沿線地域市民団体の調査 茨城、千葉、埼玉、東京の市民団体のデータベース作成を実施 (常陽産研からの受託事業)</p>	5月10日	牛久市市民活動センター	2名
		<p>人権に関わる市民団体調査 県人権・同和对策室への提案にもとづく委託事業として、10団体へのインタビューと調査を行い啓発冊子を編集・作成した。</p>	1月～	事務所	2名
		<p>自立支援法に関する研究 自立支援法と県内の障がい福祉分野のNPOの取り組みについて県社会福祉協議会の研究冊子に原稿を寄稿</p>	9月～3月	人権関係団体訪問取材	10名
		<p>中間支援組織のあり方の研究 日本NPOセンターの支援センタースタッフ研修に参加して、今後のビジョンを立案。</p>	通年		1名
<p>中央ろうきん情報交換会に出席</p>	8月27日 10月6日 2月19日	大阪 東京 岐阜	1名		
	1月23日	東京	1名		

5 条 (3) NPOの活動及び組織に関する支援	相談事業	●市民団体の相談 法人の設立相談（出前講座） 会計・運営相談 団体照会、市民活動、企業のCSRに関する相談	随時	事務所及び 県内各NPO	3名 3名	NPO 17件 企業4件 (電話相談除く)
	認定NPO制度の活用促進	★認定NPO制度説明会 内閣府 NPO法人の活動基盤強化に関する研修会 講義「寄附を集めるための方策」 NPO会計税務専門家ネットワーク 赤塚和俊氏 解説「認定NPO法人制度」 国税局職員 事例発表 認定NPO法人 RDAジャパン長谷川 修氏	10月11日	県三の丸庁舎	2名	40名
	公益法人制度改革	NPO法税制度改革連絡会に参画 非営利法人制度についての学習会に参加	10月30日	東京	1名	
	協働推進事業	県NPO懇談会に委員派遣 認証・監督の新たな指針づくりで、規制強化に配慮を求めた。 委託事業に関するルールづくりなど議論継続と市民参加を提案 緊急集会「協働について考える」 ゲスト アリスセンター 川崎 あや氏 支援センター全国CEO会議出席 行政と協働する上での指針を検討 民主党NPO関連予算説明会出席 各省庁の事業について情報提供を行った 行政との協働を考えるフォーラムに職員派遣 自治体職向け研修への協力	10月25日 11月22日 12月20日 2月16日 3月14日 2月2日 11月22日～23日 1月29日 2月 2月5日	県庁 三の丸庁舎 " " " " 県南生涯学習センター 東京 東京 都道府県会館 神奈川県民活動センター 水戸市	1名 3名 1名 1名 1名 1名	
	活動資源の開拓	中央ろうきんの施設活用に関する事業提案と団体との仲介の依頼を受けて、活用プランを提示。	8月～			
	CSR活動への支援	生協ハイコープの助成事業立ち上げの相談を受け、助成プログラムの設計に関するコンサルテーションを実施。	11月～			

5条(3) 活動及び組織に関する支援	組織運営支援	「会計支援茨城」の事務局担当 NPOの要請に応じて、専門家とパートナーを派遣	通年	事務所 各NPO団体	1名	
		「茨城福祉移送サービス団体連絡会」 約40団体の事務局を担当	～10月	事務所 打ち合わせ・研修の会場	2名	福祉移送サービス実施団体
		つくば市民活動推進機構を支援 職員を理事として派遣。 同機構と筑波学院大学による活動体験プログラムや、つくば市民活動センター指定管理者応募業務を支援した。	通年	つくば市内の事務所など	1名	
第5条(4)その他	とらいスペース事業	コミュニティサロンとらいの運営 青年の調理・接客の実習 ☆昨年に続き、3年通った青年1名が一般就職を果たしました 引きこもりに関する相談照会への対応 トヨタカローラ新茨城での体験実習 青年と共に活動 県社協図書データベース作成 事務作業 情報誌の作成・発送 書籍販売業務での書店まわり 若者サポートステーションいばらきのシンポジウム参加 ギター教室 納涼祭など 夏季合宿 ビスターりさとみ会の深谷さんの話を伺う 日立地区の親の会や青年グループ立ち上げへの支援 ★親向け説明会・懇談会 コミュニティサロンのスペース貸出し	年間通して 随時 毎週 年間通して 毎月 7月9日 8月18日～19日 2月10日 随時	レストランとらい レストランとらい トヨタカローラ新茨城 茨城県社会福祉協議会 事務所 書店への定期訪問 県南生涯学習センター ビスターりさとみ レストランとらい	1名 青年 10名	
	その他の協力事業	みとがマナー研究会の事務局業務補助	年4回	事務所	2名	主にがマナーの方
	委員などの派遣	NGO・NPO税法人制度改革連絡会 いばらき学びいネット運営委員 つくば市民活動推進機構理事 茨城県社会福祉協議会評議員 県社協福祉懇話会・冊子編集委員 はんどちゃんネットワーク委員 防災ボランティアネットワーク 茨城県共同募金会評議員 県北生涯学習センター運営委員 県水戸生涯学習センターコーディネーター研修委員 県ハーモニーフライト 茨城新聞地域雇用創出研究会	年数回	各会場	1名	